

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発	担当課	鉱物資源課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	資源権益確保推進事業:レアアース回収等生産技術開発支援、探鉱技術・環境保全等に係る資源国への技術支援等		
(事業名)	資源権益確保推進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	金属鉱物資源の賦存が期待される南部アフリカ諸国やインドシナ地域等の資源供給国に対して、資源権益確保や長期取引契約の参入の足がかりを図るため、相手国ニーズに即した資源探査・鉱床評価、難処理鉱からの効率的な選鉱・精錬技術開発、探鉱技術や鉱害防止等にかかる人材育成(研修指導等)にかかる費用を、対象国と既に技術協約等を締結している民間団体等に支出する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(3件)		
	(アウトカム指標による目標) ○資源供給国との信頼関係の構築、権益確保の足がかりの確保(探査・製錬技術開発や環境保全に係る各国とのMOUを既に締結しており、本事業を実施することにより、対象国における当該企業の貢献度、信頼度、関係の向上、ひいては我が国への資源供給確保(権益獲得や長期供給契約)に繋げる) →指標:個別事業毎の進捗状況(26年3月末までに10億円の事業を実施。本事業において予定されている、資源開発に関するFS調査、効率的なレアメタル・レアアース分離回収技術の実証試験、リモートセンシング技術や鉱害防止に関する人材育成(研修・専門家派遣・セミナー開催等)等の事業が完了。) →目標:26年3月末時点までに計14件(資源開発可能性調査4件、生産技術開発支援5件、探鉱技術・環境保全技術支援5件)の個別事業を完了。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)			
執行早期化のために講じている工夫	我が国と協力関係が薄い国との事業や新たな事業は事前協議等に相当の時間を要し、早期の事業着手が困難と想定されるため、既に資源有望国の調査機関等との間で事業協力協約等を締結している有望な案件を優先的に実施することとし、予算成立前から事前協議を進め、事業執行の早期化に努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	随意契約のため、公募等に関するURLなし。		